

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 能美防災株式会社

【英訳名】 NOHMI BOSAI LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤龍典

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 岡村武士

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 岡村武士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	18,501	16,894	95,328
経常利益 (百万円)	1,290	552	10,425
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	804	441	6,942
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	446	411	7,190
純資産額 (百万円)	69,542	75,190	75,448
総資産額 (百万円)	104,536	109,631	114,093
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	13.34	7.32	115.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	65.1	67.3	64.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調が続いたものの、海外経済の不確実性による影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当防災業界におきましても、市場は底堅く推移しているものの、依然として労務費や原材料価格の動向等に留意が必要な状況となっております。

このような環境のなか、当社グループは平成28年度から3年間にわたる中期経営計画「project30～次世代防災への進化～」を策定しており、その2年目として積極的な営業活動に努めました。その結果、受注は好調に推移いたしました。売上は前連結会計年度に比べ第2四半期以降に集中する見通しであることから、当第1四半期連結累計期間における売上高は16,894百万円（前年同四半期比8.7%減）となりました。

利益につきましては、売上高の減少に伴い、営業利益は524百万円（前年同四半期比59.1%減）、経常利益は552百万円（前年同四半期比57.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は441百万円（前年同四半期比45.1%減）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は6,390百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は887百万円（前年同四半期比47.1%増）、消火設備につきましては、売上高は5,158百万円（前年同四半期比25.2%減）、営業利益は532百万円（前年同四半期比62.9%減）、保守点検等につきましては、売上高は4,290百万円（前年同四半期比0.5%増）、営業利益は505百万円（前年同四半期比4.9%減）、その他につきましては、売上高は1,055百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益は12百万円（前年同四半期比65.1%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、下期、特に第4四半期に集中する傾向があります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、未成工事支出金2,266百万円の増加、商品及び製品697百万円の増加等があったものの、受取手形及び売掛金8,597百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,462百万円減少し、109,631百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金615百万円の増加等があったものの、未払法人税等2,642百万円の減少、支払手形及び買掛金1,075百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,204百万円減少し、34,440百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払い等により、前連結会計年度末に比べ258百万円減少し、75,190百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は387百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,832,771	60,832,771	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	60,832,771	60,832,771		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		60,832		13,302		12,743

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 409,600		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,401,600	604,016	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 21,571		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,832,771		
総株主の議決権		604,016	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 能美防災株式会社	東京都千代田区 九段南4丁目7番3号	409,600		409,600	0.67
計		409,600		409,600	0.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,977	37,531
受取手形及び売掛金	2 30,285	2 21,687
商品及び製品	3,220	3,918
仕掛品	1,094	1,100
原材料及び貯蔵品	3,477	3,529
未成工事支出金	5,594	7,861
その他	2,912	3,088
貸倒引当金	359	338
流動資産合計	83,202	78,378
固定資産		
有形固定資産	18,627	19,228
無形固定資産	1,192	1,196
投資その他の資産		
投資有価証券	5,645	5,552
その他	5,488	5,343
貸倒引当金	63	68
投資その他の資産合計	11,070	10,827
固定資産合計	30,891	31,252
資産合計	114,093	109,631
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,743	3,668
電子記録債務	4,418	4,525
短期借入金	18	-
未払法人税等	3,098	455
賞与引当金	2,906	3,522
製品保証引当金	9	9
完成工事補償引当金	50	50
工事損失引当金	639	716
建物解体費用引当金	71	71
その他	13,371	12,092
流動負債合計	29,328	25,113
固定負債		
役員退職慰労引当金	486	489
製品保証引当金	276	269
退職給付に係る負債	8,055	8,061
資産除去債務	92	92
その他	405	413
固定負債合計	9,316	9,327
負債合計	38,645	34,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,869	12,869
利益剰余金	48,109	47,886
自己株式	279	279
株主資本合計	74,002	73,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	806	797
為替換算調整勘定	427	384
退職給付に係る調整累計額	1,274	1,219
その他の包括利益累計額合計	40	38
非支配株主持分	1,486	1,449
純資産合計	75,448	75,190
負債純資産合計	114,093	109,631

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	18,501	16,894
売上原価	12,255	11,263
売上総利益	6,246	5,630
販売費及び一般管理費	4,963	5,106
営業利益	1,283	524
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	30	32
保険返戻金	1	0
持分法による投資利益	10	-
為替差益	-	8
その他	46	29
営業外収益合計	93	74
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	6	6
売上割引	21	25
持分法による投資損失	-	7
為替差損	42	-
その他	15	6
営業外費用合計	86	46
経常利益	1,290	552
特別利益		
投資有価証券売却益	-	102
固定資産売却益	-	67
特別利益合計	-	169
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,289	720
法人税等	481	275
四半期純利益	807	445
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	804	441

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	807	445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220	11
為替換算調整勘定	200	78
退職給付に係る調整額	62	55
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	360	33
四半期包括利益	446	411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	519	443
非支配株主に係る四半期包括利益	73	31

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)	
税金費用の算定方法	
税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の入札及び履行保証に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
Nohmi Bosai (India) Pvt.Ltd.他1社	256百万円 (INR 130,028千) (USD 283千)	Nohmi Bosai (India) Pvt.Ltd.他1社	273百万円 (INR 135,604千) (USD 320千)
能美保利(北京)智能技術 有限公司	0百万円 (CNY 20千)		
計	257百万円		273百万円

2 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	57百万円	113百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	347百万円	401百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	725	12	平成28年3月31日	平成28年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	664	11	平成29年3月31日	平成29年6月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,293	6,897	4,267	17,458	1,042	18,501		18,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	25		45	46	92	92	
計	6,313	6,923	4,267	17,504	1,089	18,594	92	18,501
セグメント利益	603	1,436	531	2,571	34	2,605	1,322	1,283

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,322百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,390	5,158	4,290	15,838	1,055	16,894		16,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	8	0	30	48	79	79	
計	6,412	5,166	4,290	15,869	1,104	16,973	79	16,894
セグメント利益	887	532	505	1,925	12	1,937	1,413	524

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,413百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円34銭	7円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	804	441
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	804	441
普通株式の期中平均株式数(株)	60,299,785	60,299,594

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

能美防災株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八 鍬 賢 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、能美防災株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。